

2017 年度事業報告について

I. 調査・研究事業

1. 調査活動

(1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供できるように体制をとっています。また、収集・保管する資料等の検索システムの構築について検討しています。

① 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管しています。

② 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等について収集・保管しています。

(2) 調査活動

① 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供しています。特に決算データについては「神奈川システム」の活用を推進しています。

② 小田原市と南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会会議録および会議資料を収集保管しています。

2. 研究会活動

(1) 神奈川自治研センター研究会

① 地方分権システム研究会

地方自治のあり方に関する基礎研究会として、地方分権制度改革等について研究を続けています。また、小田原市と南足柄市を中心とした県西部地域の合併と中核市への移行などにみる「自治のあり方」をテーマに次の研究会を開催しました。

と き：2017年4月21日（金）15時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：市町村合併がもたらした自治の課題～平成の大合併に学ぶ～

講師：今井 照（地方自治総合研究所主任研究員）

② 人口減少問題研究会

昨年より蓄積してきた国の地方創生関連施策、および県内自治体の人口ビジョン・地方版総合戦略に関する成果を土台に、人口減少時代に不可欠な課題について、神奈川の地域特性も踏まえつつ、3回の研究会を通して自治体サイドから実践的な研究を行いました。

第1回 と き：2017年5月22日（月）15時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：人口減少時代の都市空間をデザインする
～「都市をたたむ」という観点～

講師：饗庭 伸（首都大学東京教授）

第2回 と き：2017年9月27日（水）15時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：藤沢市の住宅都市地域における持続可能なコミュニティの
あり方について

講師：杉渕 武（藤沢市企画政策課政策研究員）

第3回 と き：2018年3月14日（水）15時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：自治体の空き家対策の現状と課題～相模原市の施策と他都市
の事例から～

講師：岩崎 忠（高崎経済大学准教授／
相模原市空き家等対策協議会会長）

③ 神奈川まちづくり研究会

- i 東日本大震災の復興状況について、ドローンによる空撮映像から現状の問題点
と次の大震災に備えての防災対策・意識向上等について研究会を開催しました。

と き：2017年11月29日（水）15時～16時30分

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：東日本大震災の教訓—空撮映像を通して考える現状の問題点と次の
大震災

講師：佐藤 孝治（神奈川大学経済学部教授・神奈川自治研センター理事）

- ii 自治体における公共施設へのネーミングライツの導入が進む中であって、その
現状と課題について、神奈川県内に事例を中心に講演していただきました。

と き：2018年1月19日（金）15時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「公共施設へのネーミングライツの導入の現状と課題—神奈川県内の
事例を中心に—」

講師：畠山 輝雄（鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授・神奈川自治
研センター研究員）

④ 財政分析研究会

県内の自治研センター（横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原）と一般市の代表者を
構成員として財政分析検討会を継続して実施しています。

今年度は「神奈川システム」の更なるバージョンアップを行い、使用マニュアル
を作成いたしました。「神奈川システム」を利用した小田原市と南足柄市の合併に
伴う財政状況のチェックなどを軸に研究会を開催しました。

委員構成：座 長 上林 得郎（県自治研センター顧問）

座長代行 榎田 利彦（県本部）

事務局長 大沢 宏二（県自治研センター）

事務局次長 谷口 文王(県本部)
事務局次長 松前 夏織(県自治研センター)
委 員 伴 裕之(横浜自治研センター)
岡 真人(横浜自治研センター)
江井 茂(川崎自治研センター)
木沢 睦(川崎自治研センター)
佐藤 裕司(相模原自治研センター)
阿部あけみ(相模原自治研センター)
森田 洋郎(横須賀自治研センター)
中野 雅臣(藤沢自治研センター)
米谷 大平(茅ヶ崎市職)
望月幸之助(大和市職)

アドバイザー 伊藤 喜文(藤沢自治研センター専任講師)

- 第1回 と き：2017年6月7日(水)16時～
ところ：藤沢市職員労働組合事務所内会議室
内 容：「神奈川システム」2015年度決算データ更新版について
人件費システムについて
財政分析「神奈川システム」使用マニュアルについて
自治研神奈川集会発表リハーサル他
- 第2回 と き：2017年11月14日(火)16時～18時
ところ：神奈川県地域労働文化会館
内 容：「神奈川システム」その後の機能追加について
小田原市と南足柄市の財政を考える
- 第3回 と き：2018年3月27日(火)16時～18時
ところ：神奈川県地域労働文化会館
内 容：「神奈川システム」応用活用について
小田原市の財政推計を考える

⑤ 定例研究会

会員・市民向けに、学識理事・研究講師団、センター研究員等の協力を得て、その時々テーマを設定し開催していますが、今年度は2017年10月の第48回衆議院総選挙をテーマに開催しました。

と き：2017年12月6日(水)15:00～17:00

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：衆議院総選挙について、結果分析

講 師：上林 得郎(神奈川自治研センター顧問)

⑥ その他

総会記念講演会は、その都度のテーマを決めて開催します。(総会・理事会の開催

欄を参照)

- (2) 神奈川自治研センター設立 40 周年を記念して、記念講演会・レセプションを行い、会員、理事、関連団体、一般市民など、約 100 名の参加がありました。また、記念誌を発行し、参加者に配布をいたしました。

記念講演会

と き：2017 年 6 月 14 日(水)16 時 30 分～18 時

ところ：神奈川県地域労働文化会館 8 階ホール

テーマ：「地方自治法施行 70 年」－日本の地方自治の歩み－

講 師：辻山 幸宣（地方自治総合研究所所長）

レセプション

と き：2017 年 6 月 14 日(水)18 時～20 時

ところ：神奈川県地域労働文化会館 2 階 AB 会議室

- (3) 共同研究会

現在のところ該当の研究事業はありません。

3. 政策研究活動

- (1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川が神奈川県と政令 3 市に提出する、「2018 年度に向けた政策・制度要求策定に向けての進め方」を取りまとめる連合神奈川政策委員会に参加しました。委員会は 3 月 6 日から 6 月 1 日までの間にそれぞれ 7 つの委員会が各 3 回開催されました。神奈川自治研センターとしては、黒沢理事長、大沢事務局長が政策委員として全委員会に参加し、必要な提言・助言を行いました。（活動日誌参照）

政策委員会名称	2017 年度第 1 回	2017 年度第 2 回	2017 年度第 3 回
経済・産業	3 月 29 日	4 月 28 日	5 月 31 日
雇用・労働	3 月 13 日	4 月 19 日	
福祉・社会保障	3 月 9 日	4 月 10 日	6 月 1 日
社会インフラ	3 月 6 日	4 月 7 日	5 月 11 日
環境・エネルギー	3 月 22 日	4 月 18 日	5 月 10 日
教育・人権・平和	3 月 24 日	4 月 14 日	5 月 29 日
行財政	3 月 17 日	4 月 13 日	5 月 17 日

- (2) 地方自治研究センター・研究所との連携

① 全国自治研センターとのネットワーク

② 県内自治研センターとの連携

- i 県内の自治研センター(横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原)と連携し、必要な助言・提言など行っています。
- ii 横浜・川崎・相模原各自治研センター並びに自治労県本部との共催で、大阪都構想を考えるシンポジウム：大阪「維新」の詭弁－なぜもう一度住民投票－を開催いたしました。

iii 県内自治研センター交流会を開催しました。

と き：2018年3月27日(火)18時～20時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

各センターが抱える課題等について共有化をはかり、ともに取り組むことができるか等の意見交換の場を設けました。

③ 関東甲自治研センターとの連携

2017年度での交流・連携事業等の開催はありませんでした。

④ 全国自治研センター・研究所交流会

全国自治研センター・研究所との交流会の開催はありませんでした。

(3) その他の研究機関等との連携

NPO法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携しています。

・参加型システム研究所等と共催で、「研究フォーラム2017」を開催しました。

と き：2017年11月27日(月)14時～17時

ところ：横浜市情報文化センターホール

テーマ：「市民参加によるソーシャルキャピタルの形成と中間支援組織の役割・機能」

基調講演 講師：坪郷 實（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

トークセッション コーディネーター・パネラー：研究者、NPO団体他

II. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

(1) 地方自治研究神奈川集会

第53回地方自治研究神奈川集会を自治労神奈川県本部と共催で開催しました。

メインテーマを「これからの社会保障制度－自治体財政と公共サービスを考える」とし、全体講演と3分科会の構成で次のとおり開催しました。

① 全体集会

と き：2017年6月17日(土)10時～15時

ところ：TKPガーデンシティ横浜

内 容：自治労県本部あいさつ

全体講演：「社会保障を支える地方財政－受益感、信頼、そして連帯のシステム－」

講 師：埼玉大学大学院准教授 高端 正幸

② 分科会

第1分科会 「自治体財政分析・単組報告」

講 師：伊藤 喜文（藤沢自治研センター専任講師）

報告：i 逗子市の財政概観（逗子市職員労働組合 遠藤 利一）

ii 相模原市の財政分析と学習会（報告）

（相模原市職員労働組合 佐藤 裕司）

講評：上林 得郎（神奈川県自治研センター顧問）

第2分科会 「これからの医療・介護、わたしたちにできること」

講師：大坂 純（東北こども福祉専門学校副学院長）

報告：i 橋本 寿久（綾瀬市職労・保健師）

ii 中山 菜穂（社会福祉法人・社会福祉士）

第3分科会 「支えあいながら働く社会へ」

講師：鈴木 晶子（インクルージョンネットかながわ代表理事）

コーディネータ：谷本有美子（神奈川県自治研センター研究員）

(2) 講座・セミナーの開催

地方財政講座の開催

自治労神奈川県本部との共催で年間4回程度の自治体財政関係の講座を開催しています。決算カードの見方からシステムを使った財政分析、地方財政計画の説明等を行っています。

第1回 地方財政基礎講座

とき：2017年5月10日（水）18時30分～20時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内容：地方財政の理解への導きー【財政分析「神奈川システム」を活用する】

・神奈川システムの理解と活用…2015年度決算データ版

・人件費システムのリリースについて

講師：伊藤 喜文（藤沢自治研センター専任講師）

第2回 自治研神奈川集会第1分科会(再掲)

とき：2017年6月17日（土）10時～15時

ところ：TKPガーデンシティ横浜

内容：i 逗子市の財政概観（逗子市職員労働組合 遠藤 利一）

ii 相模原市の財政分析と学習会（報告）

（相模原市職員労働組合 佐藤 裕司）

講師：伊藤 喜文（藤沢自治研センター専任講師）

講評：上林 得郎（神奈川県自治研センター顧問）

第3回 地方財政基礎講座

とき：2017年12月9日（土）10時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内容：決算カードの基礎知識

神奈川システムを使った財政分析

財政白書の作成

講師：伊藤 喜文（藤沢自治研センター専任講師）

上林 得郎 (神奈川自治研センター顧問)

第4回 2018 県本部地財セミナー

と き : 2018 年 2 月 22 日 (木) 18 時 30~20 時

と ころ : 神奈川県地域労働文化会館

内 容 : 2018 地方財政計画の特徴

講 師 : 上林 得郎 (神奈川自治研センター顧問)

◆中央本部 2018 年度地方財政セミナー

と き : 2018 年 2 月 8 日 (木) 13 時~9 日 (金) 12 時

と ころ : TOC有明

(3) シンポジウムの開催

横浜・川崎・相模原各自治研センター並びに自治労県本部との共催で以下シンポジウムを開催しました。

と き : 2017 年 8 月 8 日 (火) 18 時~20 時

と ころ : 神奈川県地域労働文化会館

テーマ : 大阪都構想を考えるシンポジウム

大阪「維新」の詭弁 なぜもう一度住民投票

進行・コーディネイト : 大矢野 修 (川崎自治研センター研究員)

報告 : 山口 勝己 (自治労大阪府本部中央執行委員長)

別当 良博 (大阪市政調査会理事)

(4) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じています。(電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加など)

(活動日誌参照)

(5) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行っています。(活動日誌参照)

2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期(隔月)発行に引き続き努力しています。地方自治に関する調査・研究活動の発表の場として位置づけるとともに、関係する機関・大学等へ情報の提供を行っています。

■ No. 164(2017年4月号)

神奈川自治研センター40周年記念企画「識者に聞く」シリーズ第1回

「女性活躍社会」を人権・権利保障の視点で斬る

神奈川自治研センター顧問 千葉 景子

財政分析「神奈川システム」の概要とその可能性

—10年間のデータから導く自治体財政の姿—
神奈川自治研センター事務局長 大沢 宏二
神奈川自治研センター第14回定時総会から
編集部

■ No. 165 (2017年6月号)

市町村合併がもたらした自治の課題—平成の大合併に学ぶ—
(公財) 地方自治総合研究所主任研究員 今井 照
小田原市・南足柄市による「2市合併」任意協議会の動向
神奈川自治研センター研究員 谷本 有美子
茅ヶ崎市が保健所政令市として、「市保健所」を開設
編集部

■ No. 166 (2017年8月号)

地方自治法施行70年—日本の地方自治の歩み—
(公財) 地方自治総合研究所所長 辻山 幸宣
人口減少時代の都市の空間をデザインする—『都市をたたむ』という観点—
首都大学東京都市環境学部教授 饗庭 伸

■ No. 167 (2017年10月号)

社会保障制度を支える地方財政—受益感、信頼、そして連携のシステム—
埼玉大学大学院准教授 高端 正幸
リニア中央新幹線と山梨のまちづくり
山梨県立大学国際政策学部教授 熊谷 隆一
「四菱まちづくり総合研究室」誕生から11年
熊谷隆一教授とゼミ生が取り組む甲府のまちづくり

■ No. 168 (2017年12月号)

特集 2017 総選挙の結果をよむ
神奈川自治研センター顧問 上林 得郎

■ No. 169 (2018年2月号)

東日本大震災の教訓—空撮映像を通して考える復興の問題点—
神奈川大学経済学部教授／神奈川自治研センター理事 佐藤 孝治
藤沢市の住宅地域における持続可能なコミュニティのあり方について
藤沢市企画政策課政策研究員 杉渕 武
(公社) 神奈川県地方自治研究センター第16回総会(臨時)の開催報告
編集部

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も継続しています。

(3) 出版事業

自治研かながわ月報に連載された「大規模災害と犠牲者への対応—首都圏斎場の能

力と課題ー」(佐藤孝治神奈川大学経済学部教授・当センター理事)をまとめたブックレットの発行も検討しています。

3. ホームページの活用

- (1) ホームページは、情報発信のツールとして充実させています。新たにテーマ別調査・研究資料として、「地方創生」および子ども子育て新支援制度の神奈川の状況、「公契約条例」全国の状況について公表しています。
- (2) 引き続き次の情報を提供しています。
 - i センターの基本情報(定款、事業計画、予算、決算、役員等)
 - ii センターの行事
 - iii 他団体の行事
 - iv 新着図書情報
 - v 月報 PDF 版の公表等々
 - vi 調査・研究資料の公開

III. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかっています。

1. 総会・理事会の開催

定款に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催しています。

- (1) 総会については、6月に第15回定時総会、11月に第16回臨時総会、2018年3月に第17回総会を開催しました。

- ① 2017年度第15回定時総会

日 時：2017年6月14日(水) 15時～16時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議事等：第1号議案 2016年度事業報告について
第2号議案 2016年度決算報告について
第3号議案 2016年度監査報告について
第4号議案 監事の辞任及び選任について
すべての報告と議案は承認されました。

総会記念講演会(設立40周年記念講演会として開催)

日 時：2017年6月14日(水) 16時30分～18時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「地方自治法施行70年」ー日本の地方自治の歩みー

講 師：辻山 幸宣(地方自治総合研究所所長)

② 2017年度第16回総会（臨時）

日 時：2017年11月29日（水）16時30分～17時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：議案 理事・監事の選任について

すべての報告と議案は承認されました。

③ 2017年度第17回総会

日 時：2018年3月16日（金）14時～14時50分

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 2018年度事業計画（案）について

第2号議案 2018年度資金調達及び設備投資の見込みについて

第3号議案 2018年度予算（案）について

すべての報告と議案は承認されました。

総会記念講演会

日 時：2018年3月16日（金）15時～17時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：公共交通政策をめぐる現状と課題

※自治労と都市交の統合5周年を記念して

講 師：其田 茂樹（地方自治総合研究所研究員）

(2) 理事会を定期的に開催しています。

① 第27回理事会

日 時：2017年5月19日（金）11時～12時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 2016年度事業報告について

第2号議案 2016年度決算報告について

第3号議案 2016年度監査報告について

第4号議案 監事の辞任及び選任について（案）

第5号議案 第15回総会議事と運営について

第6号議案 会員の入・退会の承認について

すべての報告と議案は承認されました。

② 第28回理事会

日 時：2017年10月20日（金）11時～12時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 理事・監事の選任について

第2号議案 第16回総会（臨時）の招集について

第3号議案 第29回理事会および第30回理事会、第17回総会の開催について

すべての報告と議案は承認されました。

③ 第29回理事会

日 時：2017年11月29日(水)17時10分～17時30分

場 所：神奈川県地域労働文化会館7階会議室

議 事：第1号議案 業務執行理事の選定について
第2号議案 業務執行理事の職務権限について
第3号議案 会員の入・退会の承認について
すべての報告と議案は承認されました。

③ 第30回理事会

日 時：2018年2月23日(金)11時00分～11時45分

場 所：神奈川県地域労働文化会館7階会議室

議 事：第1号議案 2018年度事業計画(案)について
第2号議案 2018年度資金調達及び設備投資の見込みについて
第3号議案 2018年度予算(案)について
第4号議案 第17回総会議事と運営について
第5号議案 第31回理事会及び第18回定時総会(2018年6月)の開催
日程について
第6号議案 会員の入・退会の承認について
すべての報告と議案は承認されました。

2. 運営・研究体制の確立

(1) 学識理事・研究講師団会議の開催

研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するため学識理事・研究講師団を次のとおり開催しました。

・第1回

と き：2017年8月18日(金)15時～17時30分

と ころ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：i 報 告) 山梨のまちづくり情報
講 師：熊谷 隆一(山梨県立大学国際政策学部教授・
神奈川自治研センター研究員)

ii 2017年度調査研究活動の考え方と経過

iii 自治研かながわ月報の発行について

iv 自治啓発活動・セミナー等の開催

v 次回学識理事・研究講師団会議の開催について

・第2回

と き：2018年3月9日(金)15時～

と ころ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：i 報 告) 徳島県三好市における廃校を活用した地域づくりの実践と
地域への影響

講 師：畠山 輝雄（鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授・
神奈川自治研センター研究員）
飯野 耀平（鳴門教育大学大学院修習生）

ii 2018年度事業計画について

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立しています。

(3) 企画会議の開催

センターの運営についての企画を検討する企画委員会を開催しました。

メンバー：理事長、常務理事、事務局長、監事、研究員

① 第1回企画会議

と き 2017年4月7日(金)13:30～

と ころ 自治研センター内

内 容 第27回理事会議案、第15回定時総会について、設立40周年記念事業の
開催について他

② 第2回企画会議

と き 2017年5月12日(金)13:30～

と ころ 自治研センター内

内 容 設立40周年記念事業の開催について、各研究会計画案について他

③ 第3回企画会議

と き 2017年7月7日(金)13:30～

と ころ 自治研センター内

内 容 今後の研究会活動、月報の発行について

④ 第4回企画会議

と き 2017年8月4日(金)14:10～

と ころ 自治研センター内

内 容 ・神奈川県運営組織および事業活動の状況に関する立入検査について他
・「大阪都構想を考える」シンポジウムの開催について
・学識理事・研究講師団会議の開催について
・今後の研究会活動、月報の発行について

⑤ 第5回企画会議

と き 2017年9月27日(水)10:30～

と ころ 自治研センター内

内 容 ・報告「大阪都構想を考える」シンポジウムについて
第1回学識理事・研究講師団会議について
・第28回理事会、第16回総会（臨時）、第29回理事会の開催について
・今後の研究会活動、月報の発行について

⑥ 第6回企画会議

と き 2017年11月24日(金)10:30～

- ところ 自治研センター内
- 内 容
- ・報告 2017年度第2回財政分析検討会について
第2回人口減少問題研究会について
 - ・第16回総会（臨時）、第29回理事会、第30回理事会、第17回総会の開催について
 - ・業務執行理事の選定・職務権限について
 - ・後期研究事業活動計画について

⑦ 第7回企画会議

- と き 2018年1月9日(火)13:30～
- ところ 自治研センター内
- 内 容
- ・報告「研究フォーラム2017」について
神奈川まちづくり研究会・定例研究会について
第16回総会（臨時）、第29回理事会について
2017地方財政基礎講座について
 - ・第30回理事会、第17回総会および記念講演会の開催について
 - ・後期研究事業活動計画について
 - ・第54回神奈川自治研集会について（2018年6月16日(土)開催予定)
 - ・第37回自治研集会 土佐自治研へのレポート提出について
 - ・HP テーマ別調査・研究項目の追加について他

⑧ 第8回企画会議

- と き 2018年2月19日(月)13:30～
- ところ 自治研センター内
- 内 容
- ・2018年度事業計画および2018年度予算について
 - ・第54回地方自治研究神奈川集会について他

3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き経費の削減と会員の拡大による収入増に向けて、安定したセンター運営をはかります。

(2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結しました。

期間：2017年5月1日から1年間（2018年4月末日まで）

費用：10万円

4. 会員拡大

2018年2月1日現在の当センターの会員数は、正会員76（個人35、団体会員41）、賛

助会員 48 となっています。2016 年 5 月以降の推移は以下の通りです。

[会 員 数 推 移]

	2016/5	2016/7	2016/8	2016/11	2017/3	2017/4	2017/10	2018/2
正会員	75	76	76	77	77	76	76	76
個人	36	36	36	36	36	35	35	35
団体	39	40	40	41	41	41	41	41
賛助会員	59	57	55	55	55	49	49	48